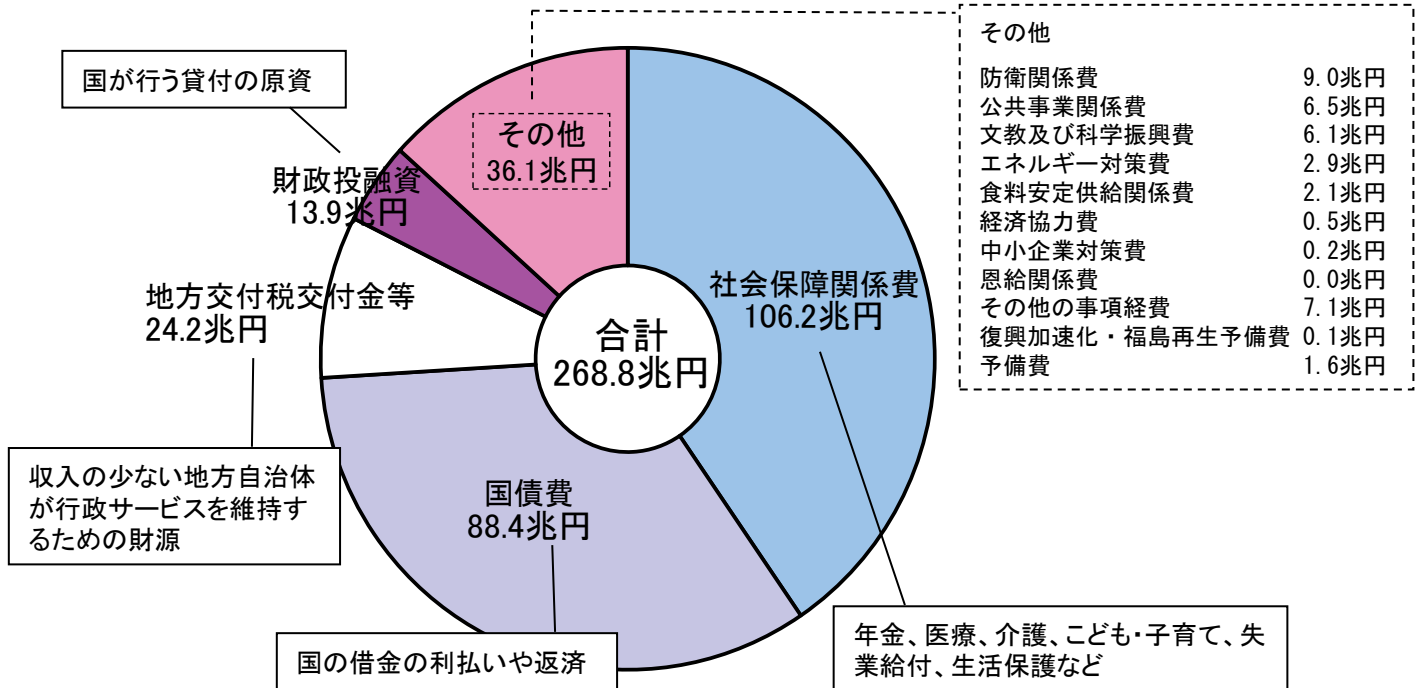


# (参考) 会計情報とPDCAサイクル

## I. 一般会計と特別会計

### ○一般会計・特別会計の主要経費別純計

この主要経費別純計とは、一般会計歳出総額(令和8年度122.3兆円)と特別会計歳出総額(同441.7兆円)の合計から会計間の入り繰りを控除し、政策分野ごとに整理したものです。いわば国全体の歳出の全体像を示すものです。



(注) 令和8年度予算ベース。

### ○一般会計・特別会計の歳出純計の推移

事項	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (決算見込額)	令和8年度 (予算額)
一般会計歳出総額 (A)	123.0兆円	143.1兆円	122.3兆円
特別会計歳出総額 (B)	407.4兆円	432.1兆円	441.7兆円
合計 (C=A+B)	530.4兆円	575.2兆円	564.0兆円
うち重複額 (D)	142.1兆円	155.1兆円	159.5兆円
差引額 (E=C-D)	388.3兆円	420.1兆円	404.6兆円
うち控除額 (F)	133.0兆円	134.7兆円	135.8兆円
<b>純計額 (=E-F)</b>	<b>255.4兆円</b>	<b>285.4兆円</b>	<b>268.8兆円</b>

### ○特別会計一覧(令和8年度)

(注) 控除額とは、国債整理基金特別会計における借換償還額を指す。

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- ・地震再保険特別会計(財務省)
- ・国債整理基金特別会計(財務省)
- ・外国為替資金特別会計(財務省)
- ・財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)
- ・エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・労働保険特別会計(厚生労働省)
- ・年金特別会計(厚生労働省)
- ・子ども・子育て支援特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- ・食料安定供給特別会計(農林水産省)
- ・国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省) ※経過特会
- ・特許特別会計(経済産業省)
- ・自動車安全特別会計(国土交通省)
- ・東日本大震災復興特別会計  
(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

## II. 国の財務書類(一般会計・特別会計及び「連結」)

財務省は、毎年度、国全体の資産や負債などのストックの状況をわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、財務書類を作成・公表しています。一般会計と特別会計を合算した「国の財務書類」に加え、国の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等も含めた「連結財務書類」も作成・公表しています。

### ○資産と負債の対応関係(国の財務書類 一般会計・特別会計)

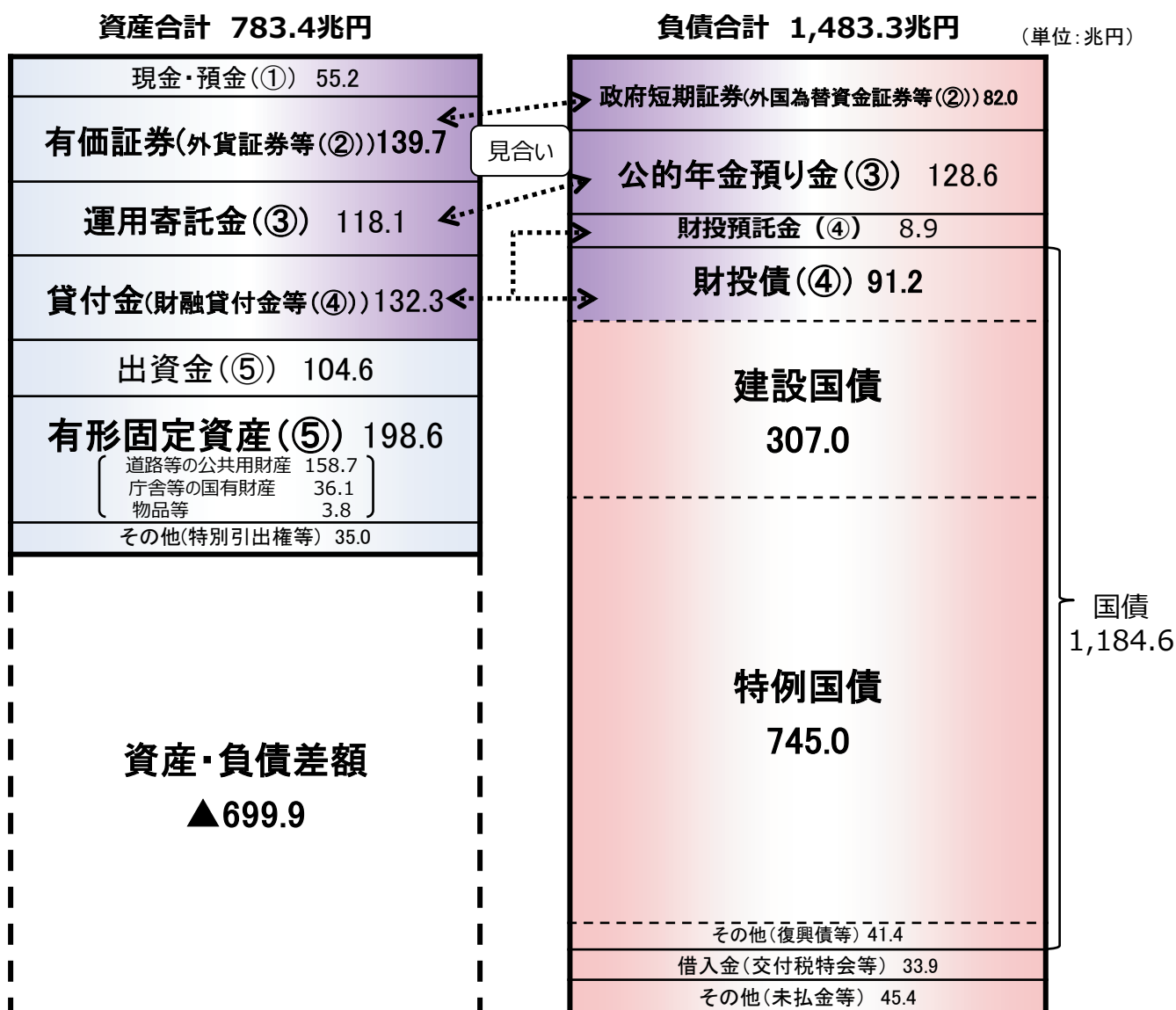
◇ 令和6年度末において資産は783.4兆円計上されていますが、その大半は売却処分して他の財源に充てることができないものとなっています(下図及び次頁をご参照ください。)

○ 資産、負債の科目の中には運用資産と調達財源がほぼ連動しているものがあります。

- 外貨証券(138.5兆円(有価証券の内数)):購入のための財源は、外国為替資金証券(97.6兆円(政府短期証券の内数))の発行により調達しています。
- 財政融資資金貸付金(111.8兆円(貸付金の内数)):貸付けのための財源は、財投債(91.2兆円)の発行により調達された資金や預託金(8.9兆円)で構成されています。
- 運用寄託金(118.1兆円):将来の年金給付財源として保有している保険料等の積立金の一部であり、見合う金額を公的年金預り金(128.6兆円)として計上しています。

○ また、資産の中には売却して現金化することを想定できないものが相当程度含まれています。

- 有形固定資産(198.6兆円):道路や河川といった公共用財産等
- 出資金(104.6兆円):独立行政法人の出資金や政策的に国に保有義務のある株式等



令和6年度「国の財務書類」のポイント(令和8年1月)より  
 (注) ①~⑤は、次頁の説明の番号に対応しています。

## 各科目の特徴及び留意点

「国の財務書類」は、企業会計の考え方及び手法を参考として作成していますが、各計算書に表示されている科目の中には、国の財政・会計制度の下で国の財政活動の特性を踏まえた整理を行っているものがあります。

貸借対照表に計上されている資産については、見合いの負債を有する資産や売却処分して現金化することが想定できない資産が相当程度含まれているため、国の負債規模、諸外国の財務状況との比較においてはこれらを考慮する必要があります。

以下、「国の財務書類」をより正しくご理解いただくために、貸借対照表に計上されている主な科目の特徴及び留意点についてご説明します。前頁の図もご参照ください。

### ① 令和6年度末の現金・預金(55.2兆円)は、年度末時点の実際の保有残高を表示していません。

国の会計においては、当該年度の収入支出を整理する期間(出納整理期間)があり、貸借対照表に計上されている現金・預金残高の金額は、年度終了後の出納整理期間における現金の受払いを反映したものとなっています。令和6年度末時点の国庫における実際の政府預金残高は3.9兆円(外貨預け金を除く)ですが、出納整理期間は税込等の受け入れが多いため、現金・預金残高は55.2兆円(外貨預け金を除いた現金・預金は33.6兆円)となりました。

### ② 外貨証券(138.5兆円)と外国為替資金証券(97.6兆円)について

有価証券の大部分を占める外貨証券(138.5兆円)については、その取得のため必要となる財源を、主に外国為替資金証券の発行により調達しています。したがって、資産に計上されている当該外貨証券を為替介入(外貨売り・円買い)によって売却した場合の収入は、原則として負債に計上されている外国為替資金証券の償還に充てられるものです。

※外貨証券と外国為替資金証券の差額40.9兆円は、為替相場の変動等に伴い大きく増減する性格を有する外貨証券の為替換算による増価などによるものです。

### ③ 運用寄託金(118.1兆円)と公的年金預り金(128.6兆円)について

運用寄託金については、将来の年金給付(厚生年金及び国民年金)財源に充てるために保有している保険料等の積立金の一部であり、運用寄託金等に見合う負債を公的年金預り金として計上しています。

### ④ 財政融資資金貸付金(111.8兆円)と財投債(91.2兆円)等について

貸付金の大部分を占める財政融資資金貸付金(111.8兆円)については、その財源は財投債の発行により調達した資金や預託金で構成されています。したがって、資産に計上されている財政融資資金貸付金の回収金は、原則として負債に計上されている財投債の償還などに充てられるものです。

### ⑤ 有形固定資産(198.6兆円)、出資金(104.6兆円)などの計上額について

有形固定資産、出資金などについては、道路や河川といった固定資産(公共用財産)や独立行政法人などへの出資金など政策目的で保有しており、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれています。また、公共用財産の資産計上額は、過去の用地費や事業費を累計することにより取得原価を推計した価額から減価償却相当額を控除する方法などによって算出しており、現金による回収可能額を表すものではありません。

### ※資産・負債差額(▲699.9兆円)について

資産と負債の差額である資産・負債差額(▲699.9兆円)については、その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなります。

## ○国の財務書類(一般会計・特別会計)

- ◇ 令和6年度末における国の資産及び負債の状況は、資産合計は783.4兆円(対前年度末比+5.3兆円)、負債合計は1,483.3兆円(対前年度末比+9.5兆円)となり、資産と負債の差額である資産・負債差額は、前年度末に比べマイナス幅が4.2兆円拡大し、▲699.9兆円となりました。
- ◇ 令和6年度の業務費用合計は174.1兆円(対前年度比+3.8兆円)、財源合計は158.2兆円(対前年度比+6.9兆円)となり、財源と費用の差額である超過費用は、前年度に比べ3.1兆円減少し、▲15.9兆円となりました。

### 貸借対照表

(単位:兆円)

	5年度末	6年度末	増▲減		5年度末	6年度末	増▲減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	65.4	55.2	▲ 10.2	未払金等	12.6	14.0	1.5
有価証券	142.3	139.7	▲ 2.6	政府短期証券	94.8	82.0	▲ 12.7
たな卸資産	4.3	4.4	0.1	公債	1,164.3	1,184.6	20.3
未収金等	12.1	12.1	▲ 0.0	借入金	34.2	33.9	▲ 0.3
前払費用	2.4	4.0	1.6	預託金	10.5	8.9	▲ 1.6
貸付金	122.3	132.3	10.0	責任準備金	9.8	10.0	0.2
運用寄託金	115.6	118.1	2.4	公的年金預り金	125.5	128.6	3.1
その他の債権等	14.0	15.1	1.1	退職給付引当金等	5.5	5.3	▲ 0.1
貸倒引当金	▲ 1.3	▲ 1.2	0.1	その他の負債	16.8	16.0	▲ 0.8
有形固定資産	196.7	198.6	1.8				
無形固定資産	0.5	0.6	0.1	<b>負債合計(B)</b>	<b>1,473.8</b>	<b>1,483.3</b>	<b>9.5</b>
出資金	103.7	104.6	0.8	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
				<b>資産・負債差額(C)</b>	<b>▲ 695.7</b>	<b>▲ 699.9</b>	<b>▲ 4.2</b>
<b>資産合計(A)</b>	<b>778.1</b>	<b>783.4</b>	<b>5.3</b>	負債及び			
				資産・負債差額合計	778.1	783.4	5.3

### 業務費用計算書 (単位:兆円)

### 資産・負債差額増減計算書 (単位:兆円)

	5年度	6年度	増▲減
人件費	5.2	5.5	0.3
社会保障給付費	52.2	53.7	1.5
補助金・交付金等(注1)(注2)	71.4	67.5	▲ 3.9
地方交付税交付金等	22.0	24.2	2.2
減価償却費	5.6	5.9	0.4
支払利息	6.7	7.7	1.1
その他の業務費用	7.3	9.7	2.3
<b>業務費用合計(D)</b>	<b>170.4</b>	<b>174.1</b>	<b>3.8</b>

	5年度	6年度	増▲減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 702.0</b>	<b>▲ 695.7</b>	<b>6.3</b>
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>170.4</b>	<b>174.1</b>	<b>3.8</b>
租税等収入	77.4	81.1	3.7
保険料等収入(注3)	59.7	61.6	2.0
その他	14.3	15.5	1.2
<b>財源合計(E)</b>	<b>151.3</b>	<b>158.2</b>	<b>6.9</b>
<b>超過費用(財源-業務費用)(F)</b>	<b>▲ 19.0</b>	<b>▲ 15.9</b>	<b>3.1</b>
資産評価差額	4.5	4.2	▲ 0.3
為替換算差額	21.3	9.4	▲ 11.9
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 0.6
その他資産・負債差額の増減	2.0	1.2	▲ 0.8
<b>本年度末資産・負債差額(C)</b>	<b>▲ 695.7</b>	<b>▲ 699.9</b>	<b>▲ 4.2</b>

(注1) 補助金・交付金等には、地方公共団体や独立行政法人などへの委託費、運営費交付金などが含まれています。

(注2) 補助金・交付金等には、社会保障に関する費用が42.5兆円(前年度は41.8兆円)含まれています。

(注3) 「保険料等収入」は、これまで「社会保険料」として示していたものと同一のものです。

## ○連結財務書類(国の財務書類 一般会計・特別会計 との比較)

◇ 国の業務と関連する事務・事業を行っている(注)、特殊法人等199法人を連結対象としています。

(注)業務関連性は、監督権限(「法人の長及び監事の任命及び解任」及び「予算及び事業計画等の認可」の双方の権限)及び財政支出(出資金や補助金等)の有無によって判断しています。

◇ 連結により、資産が261.5兆円、負債が91.4兆円増加し、その結果、資産・負債差額のマイナス幅は170.2兆円縮小しています。これは、GPIFの純資産(プラスの資産・負債差額)が加算されることなどによりますが、連結においても資産・負債差額がマイナスの状態は変わりません。

◇ 連結により、業務費用が14.7兆円、財源が18.2兆円増加し、その結果、超過費用のマイナス幅は3.5兆円小さくなっていますが、連結においても超過費用の状態であることに変わりありません。

### 連結貸借対照表

(単位:兆円)

国の財務書類			連結財務書類			差 額					
<b>&lt;資産の部&gt;</b>						<b>&lt;負債の部&gt;</b>					
現金・預金	55.2	91.6	36.4	未払金等	14.0	16.2	2.1				
有価証券	139.7	425.3	285.5	政府短期証券	82.0	77.3	▲ 4.7				
たな卸資産	4.4	5.1	0.6	公債	1,184.6	1,167.2	▲ 17.4				
未収金等	12.1	14.0	1.9	独立行政法人等債券	-	59.9	59.9				
貸付金	132.3	167.4	35.1	借入金	33.9	41.6	7.7				
運用寄託金	118.1	-	▲ 118.1	預託金	8.9	1.4	▲ 7.5				
貸倒引当金等	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 2.8	郵便貯金	-	0.3	0.3				
有形固定資産	198.6	287.0	88.4	責任準備金	10.0	36.2	26.1				
無形固定資産	0.6	1.6	1.1	公的年金預り金	128.6	133.8	5.3				
出資金	104.6	28.4	▲ 76.2	退職給付引当金等	5.3	7.8	2.4				
支払承諾見返等	-	2.1	2.1	支払承諾等	-	2.1	2.1				
その他の資産	19.1	26.5	7.5	その他の負債	16.0	30.9	14.9				
				<b>負債合計</b>	<b>1,483.3</b>	<b>1,574.7</b>	<b>91.4</b>				
<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>											
				<b>資産・負債差額</b>	<b>▲ 699.9</b>	<b>▲ 529.7</b>	<b>170.2</b>				
<b>資産合計</b>			<b>783.4</b>	<b>1,044.9</b>	<b>261.5</b>	<b>負債及び</b>					
				<b>資産・負債差額合計</b>			<b>783.4</b>	<b>1,044.9</b>	<b>261.5</b>		

### 連結業務費用計算書

(単位:兆円)

国の財務書類			連結財務書類			差 額		
人件費	5.5	9.3	3.8	補助金・交付金等				
社会保障給付費	53.7	53.7	-					
保険金等支払金	-	2.6	2.6					
国家公務員共済組合連合会等交付金	5.0	4.7	▲ 0.3					
保険料等交付金	11.8	-	▲ 11.8					
補助金等(注)	47.1	42.7	▲ 4.5					
運営費交付金	3.5	-	▲ 3.5					
地方交付税交付金等	24.2	24.2	-					
減価償却費	5.9	8.5	2.6					
支払利息	7.7	8.8	1.0					
その他の業務費用	9.7	34.5	24.9					
<b>業務費用合計(B)</b>			<b>174.1</b>	<b>188.9</b>	<b>14.7</b>			

(注)補助金等には、地方公共団体等への委託費等が含まれています。

### 連結資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

国の財務書類			連結財務書類			差 額		
<b>前年度末資産・負債差額</b>			<b>▲ 695.7</b>	<b>▲ 527.9</b>	<b>167.9</b>			
<b>本年度業務費用合計(B)</b>			<b>174.1</b>	<b>188.9</b>	<b>14.7</b>			
租税等財源	81.1	81.1	-					
保険料等収入	61.6	61.0	▲ 0.6					
独立行政法人等収入	-	21.2	21.2					
その他の財源	15.5	13.1	▲ 2.4					
<b>財源合計(A)</b>			<b>158.2</b>	<b>176.4</b>	<b>18.2</b>			
<b>▲超過費用(A-B)</b>			<b>▲ 15.9</b>	<b>▲ 12.5</b>	<b>3.5</b>			
資産評価差額	4.2	2.7	▲ 1.4					
為替換算差額	9.4	9.0	▲ 0.5					
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 0.3					
その他資産・負債差額の増減	1.2	2.3	1.1					
<b>本年度末資産・負債差額</b>			<b>▲ 699.9</b>	<b>▲ 529.7</b>	<b>170.2</b>			

### III. PDCAサイクル

予算がどのように使われ、どのような成果をあげたかを評価・検証し、予算への反映等を行う、予算編成におけるPDCAサイクルの取組を実施しており、令和8年度予算編成においても以下の反映等を行っています。また、内閣官房に「租税特別措置・補助金見直し担当室」が新設されたことを踏まえ、既存の補助金等について見直しを行い、直ちに見直し可能な項目については、令和8年度予算に的確に反映しました。

#### ◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映状況

- 決算に関する国会の議決については、審議の内容等を踏まえ、的確に反映。  
 (例) 農林水産省共通申請サービスについて、申請状況を適切に把握することで、必要ライセンス数を精査するなどの見直しを行い、運用コストを削減した。  
 【デジタル庁、農林水産省】【反映額：▲13億円】
- 会計検査院の指摘については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し。  
 (例) 東日本大震災復興緊急保証に係る経営安定関連保証等特別基金の規模を見直し、必要額を超えて保有していると認められる額について国庫納付する。  
 【経済産業省】【反映額（令和7年度補正予算（第1号））：204億円（歳入）】
- 決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し。  
 (例) 早期再就職支援等助成金の執行状況を助成金の支給見込件数に適切に反映するなど、所要額の見直しを行った。  
 【厚生労働省】【反映額：▲25億円】

#### ◆ 予算執行調査の反映状況

- 令和7年度予算執行調査については、30件の調査を実施。
- 調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映。  
 (例) 酒類事業者による、日本産酒類の海外展開に向けた取組等の支援事業について、輸出を行うためのリソースの観点に特に注意して厳格な審査を行うこととし、不十分と認められる事業者は原則として単独では補助を行わないこととした。  
 【財務省】【反映額：▲0.5億円】

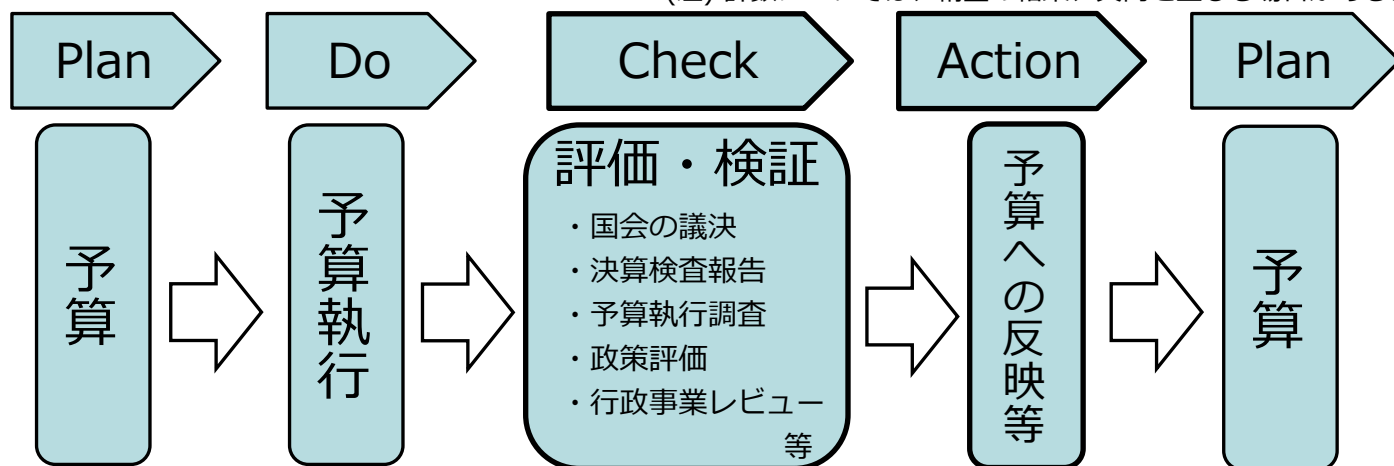
#### ◆ 政策評価の結果の反映状況

- 各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の検証を行い、的確に反映。  
 (例) 国際協力、連携等を推進する事業について、令和7年度において目標値は達成すると見込まれ、事業効果は安定的に発現していると評価できる。令和8年度以降は、民間では着手しにくい調査・案件形成支援に重点化することにより、予算額を縮減した。  
 【国土交通省】【反映額：▲6億円】

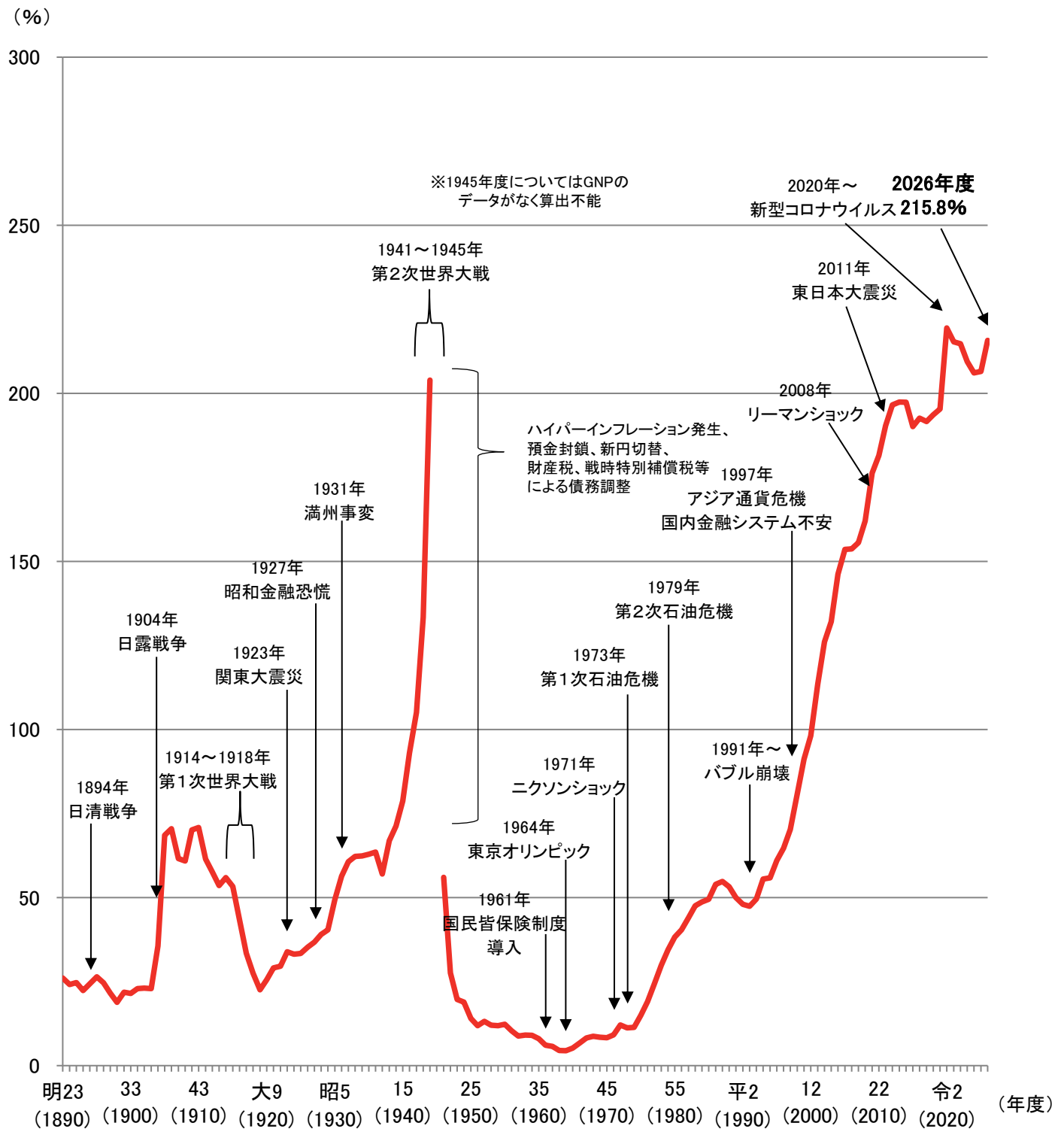
#### ◆ 行政事業レビューの活用

- 行政事業レビューシートのシステムを予算編成過程において活用し、全ての予算事業におけるEBPMを推進。
- 行政改革推進会議の下で進める秋の年次公開検証（秋のレビュー）等の指摘を予算編成において適切に反映し、予算の質を向上。  
 (例) 「鉄道駅総合改善事業」について、事業全体の進捗を図るため新たな指標を立てるべきとの指摘を受け、事業の成果把握や指標設定の在り方について検討を行い、利便性・混雑緩和等、鉄道ネットワーク機能の向上を評価する客観的なKPIを設定することとした。  
 また、地方公共団体の財政力、鉄道事業者の収益性及び利用者数に応じて補助率に差を設けるほか、特に利用者の多い三大都市圏における大手鉄道会社の駅改良については、国庫補助の対象からは除外するとともに、金融的手法等の活用を基本とすることとした。【国土交通省】

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。



# 参考 戦前からの債務残高対GDP比の推移

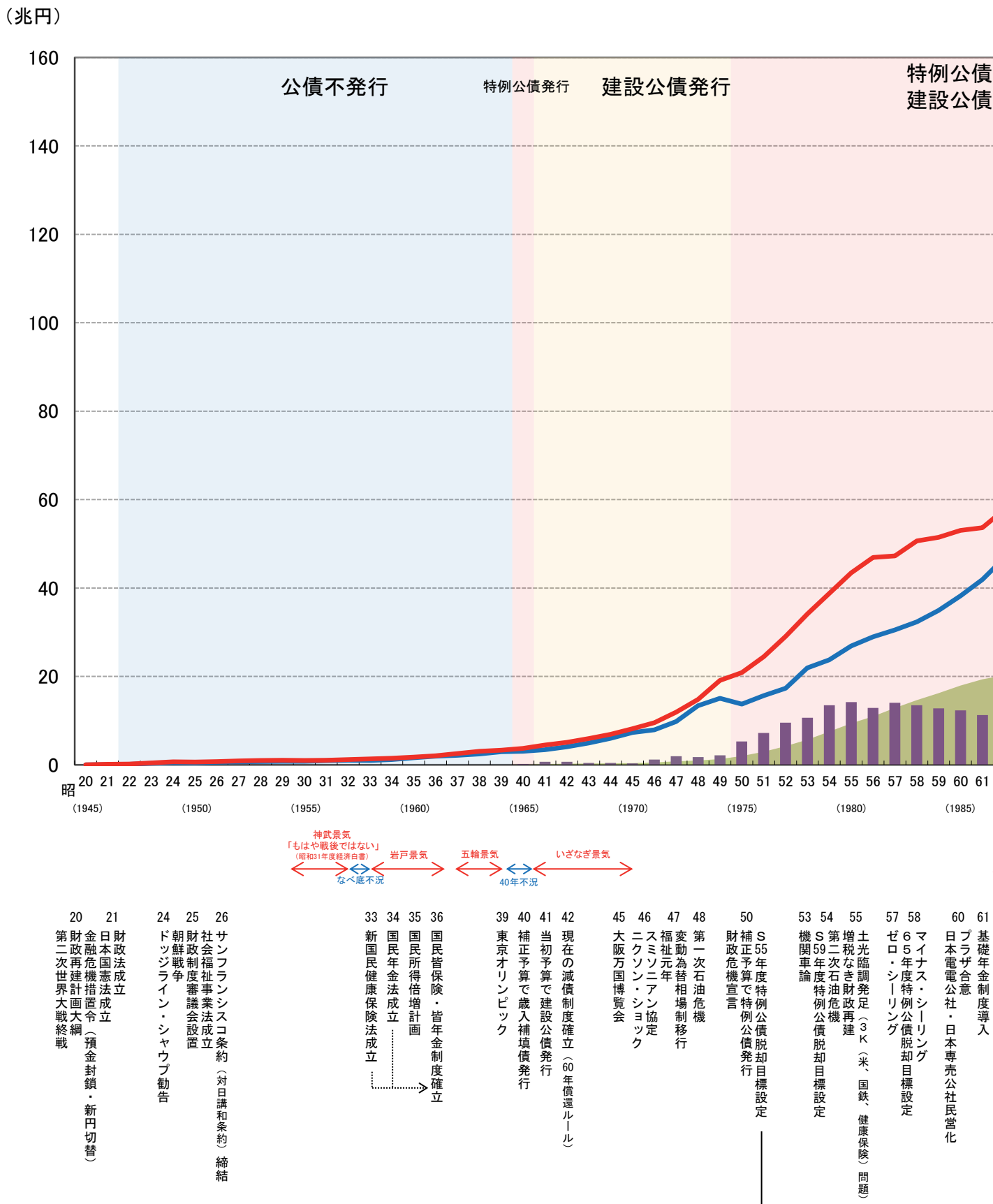


(注1) 政府債務残高は、「国債及び借入金現在高」の年度末の値(「国債統計年報」等による)。令和6年度までは実績、令和7年度は補正後予算、令和8年度は予算に基づく計数であり、政府短期証券等については発行限度額まで発行した場合の値となっていることに留意。なお、昭和20年度は第2次世界大戦終結時によりGNPのデータがなく算出不能。

(注2) GDPは、昭和4年度までは「大川・高松・山本推計」における粗国民支出、昭和5年度から昭和29年度までは名目GNP、昭和30年度以降は名目GDPの値(昭和29年度までは「日本長期統計総覧」、昭和30年度以降は国民経済計算による(昭和30年度から昭和54年度までは68SNAベース、昭和55年度から平成5年度までは93SNAベース、平成6年度以降は08SNAベース)。)。ただし、令和7年度および令和8年度は、「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和8年1月23日閣議決定)」による。

# 参考 戦後における我が国財政の変遷

← 均衡財政 →



(注1) 一般会計収収、一般会計歳出及び新規国債発行額は、令和6年度までは決算、令和7年度は補正後予算、令和8年度は予算による。  
(注2) 普通国債残高は、令和6年度末までは実績、令和7年度末は補正後予算、令和8年度末は予算に基づく見込み。

# 不均衡財政

